

## 第 81 期 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月 31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,415,560	流 動 負 債	1,501,034
現 金 ・ 預 金	2,487,906	信 用 取 引 負 債	345,984
預 託 金	1,470,000	信 用 取 引 借 入 金	344,779
顧 客 分 別 金 信 託	1,470,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	1,205
信 用 取 引 資 産	345,984	預 り 金	1,043,505
信 用 取 引 貸 付 金	344,779	顧 客 か ら の 預 り 金	911,895
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,205	そ の 他 の 預 り 金	131,610
立 替 金	511	受 入 保 証 金	39,350
そ の 他 の 立 替 金	511	信 用 取 引 受 入 保 証 金	17,743
短 期 差 入 保 証 金	91,678	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	21,606
信 用 取 引 差 入 保 証 金	85,078	未 払 金	2,322
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	6,600	未 払 費 用	49,633
前 払 費 用	545	未 払 法 人 税 等	1,797
未 収 入 金	9,139	未 払 事 業 税 等	8,353
未 収 収 益	7,311	賞 与 引 当 金	10,088
約 定 見 返 勘 定	2,482	固 定 負 債	60,668
固 定 資 産	17,997	退 職 給 付 引 当 金	55,153
有 形 固 定 資 産	2,997	リ ー ス 債 務	5,515
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,997	特 別 法 上 の 準 備 金	3,075
投 資 そ の 他 の 資 産	15,000	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	3,075
投 資 有 価 証 券	1,000	負 債 合 計	1,564,778
長 期 差 入 保 証 金	14,000	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,868,779
		資 本 金	3,000,000
		資 本 剰 余 金	37,500
		資 本 準 備 金	37,500
		利 益 剰 余 金	△ 168,721
		利 益 準 備 金	17,360
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 186,081
		別 途 積 立 金	428,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 614,081
		純 資 産 合 計	2,868,779
資 産 合 計	4,433,557	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,433,557

# 損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	432,697
	損 益 の 部	受 入 手 数 料	297,798
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	131,132
		金 融 収 益	3,765
		金 融 費 用	2,389
	の 部	純 営 業 収 益	430,307
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	803,008
		営 業 損 失	△ 372,700
		営 業 外 収 益	2,296
	の 部	営 業 外 費 用	183
経 常 損 失		△ 370,588	
特 別 損 益	特 別 損 失	92,074	
	減 損 損 失	92,074	
		税 引 前 当 期 純 損 失	△ 462,662
		法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	1,797
		当 期 純 損 失	△ 464,459

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### **(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

###### ①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表額とし、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

###### ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具・備品 5年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

#### 4. 特別法上の準備金の計上基準

##### 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. 担保等として差し入れた有価証券等の時価額

信用取引貸証券	1,132 千円
信用取引借入金の本担保証券	367,884 千円
差入保証金代用有価証券	138,617 千円

##### 2. 担保等として差し入れを受けた有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	367,884 千円
信用取引借証券	1,132 千円
受入保証金代用有価証券	1,372,682 千円

##### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

6,943 千円

##### 4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

短期金銭債権	2,365,258 千円
短期金銭債務	23,318 千円

#### (損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

営業収益	5,373 千円
販売費・一般管理費	196,295 千円

## 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：千円)

種 類	用 途	減損損失
①無形固定資産（ソフトウェア）	証券システム等	83,236 円
②リース資産	ファイルサーバー関連	5,467 円
③工具器具備品	通話録音装置等	3,371 円
	計	92,074 円

当社は単一事業である事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。当事業年度において、営業活動から生じるキャッシュフローが継続してマイナスであり、投資額の回収が見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

尚、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため零として評価しております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,310	—	—	8,310

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当に関する事項

該当事項はありません。

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ①リース資産の内容

主としてサーバ関連であります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業を営んでおり、資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金については、同額の信用取引借入金を株式会社だいこう証券ビジネスから調達しており、これに係る顧客の信用リスクについては、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,487,906	2,487,906	—
(2) 預託金	1,470,000	1,470,000	—
(3) 信用取引資産	345,984	345,984	—
(4) 短期差入保証金	91,678	91,678	—
資産計	4,395,569	4,395,569	—
(5) 信用取引負債	345,984	345,984	—
(6) 預り金	1,043,505	1,043,505	—
負債計	1,389,490	1,389,490	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 信用取引資産、(4) 短期差入保証金、(5) 信用取引負債、(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	16,766 千円
未払事業税等	2,539 千円
税務上の繰延欠損金 (※)	250,085 千円
減損損失	27,990 千円
その他	<u>12,697 千円</u>
繰延税金資産小計	310,080 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△250,085 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△59,995 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△310,080 千円</u>
繰延税金資産合計	— 千円

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	250,085	250,085
評価性引当額	—	—	—	—	—	△250,085	△250,085
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社南都銀行	(被所有)間接 100%	出向者の受入	出向者の人件費負担	114,949	未払費用	7,963

(注1) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注2) 出向人件費については、「派遣者の取扱いに関する協定書」に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	345.21円
1株当たり当期純損失	▲55.89円

(重要な後発事項に関する注記)

該当事項はありません。